

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業	コード	1 - 1 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。		
目的	対象（誰・何を） 住環境	意図（どういう状態にしたいか） 若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現することで、子育て世代の移住・定住を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・桜台西地区における住宅開発では、地区計画による制限に加え、無電柱化を公定化する桜台西2地区まちづくり計画を策定し、良好な居住環境の創出を行った。（令和3年3月19日告示） ・市街化調整区域におけるゆとりある住環境を誘導する為、富士学業地区まちづくり計画を策定した。（令和3年3月9日告示） ・千葉ニュータウン区域内の団地の再生や持続可能な地域づくりについて、市とUR都市機構で定期的に意見交換を行う、白井駅周辺まちづくり勉強会を発足した。 ・池の上ー丁目地区の都市計画変更（用途地域の変更・地区計画の変更）に向けて都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得た。また、千葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画変更について異存がない旨回答を得た。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0		
人件費計 C		6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820	
内訳	正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
		人件費	6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820	
市民1人コストD/人口(円)		102.33	99.69	100.15	98.76	92.14		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地区計画・地区まちづくり計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画等の策定数とした。
		実績	3	4	4	7	
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			2,119.7	1,595.4	1,563.4	831.4	コスト効率 向上
② 住宅地価上昇率	%	目標	-	-	-	0	公示地価の標準地（住宅地平均）の上昇率
		実績	-3.8	-3.6	-1.8	-1.2	
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-1,673.5	-1,772.7	-3,474.2	-4,850.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	近居推進事業	コード	1 - 1 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	都市建設部 建築宅地課 課等長 藤川 敦史
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 ★近居推進事業		
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少と少子化・高齢化を迎え、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。		
目的	対象（誰・何を） 市内に親世帯が居住している市外の子育て世代	意図（どういう状態にしたいか） 市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・補助事業の実施（転入世帯23世帯、転入者数60人） ・制度のPR（広報、HP、成人式啓発物資としてチラシ配布、住宅金融支援機構による交通広告の実施）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業と連携・統合 その他（今後の方向性の検討）	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 生涯学習課と連携により新成人向けの啓発物資として制度のPRチラシを配布した。また、住宅金融支援機構との協定により、交通広告（東京駅1F改札内のデジタルサイネージ広告、総武線各駅停車の車内広告）を行った。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	6,395	14,531	6,395	10,553	10,500	10,500	
財源内訳	国県支出金		1,868	2,835	4,725	4,635	4,725	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		6,395	12,663	3,560	5,828	5,865	5,775	
人件費計	C	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		10,450	18,506	10,384	14,462	14,138	14,138	
市民1人コストD/人口(円)		164.82	290.10	162.95	228.37	223.83		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	45	70	95	120	補助金申請をした転入世帯数
			実績	45	58	82	105	
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	82.9	
指標1 単位当たりコスト（千円）				411.2	179.0	176.4	134.6	コスト効率 向上
②	本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合	%	目標	50	50	50	80	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合
			実績	54	76	67	79	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	108.0	152.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）				342.7	136.6	215.8	179.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは維持可能なまちづくりのために必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	若い世代が関係する他事業で連携することにより、移住・定住への関心を高めることができる。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	補助対象者の要件や申請書の添付書類等が、チェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行えている。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 親元近居のニーズは高まっていることや本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合も転入者の半数以上いることから、今後も本制度を活用した若い世代の白井市への移住・定住が期待できる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業		コード	1 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備					
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長 小島 健太郎
予算科目	会計	一般	款	7	項	4
根拠法令	都市公園法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じた公園機能整備が必要となっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者	地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。（子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30・31年度に実施した予備調査及び健全度調査結果、令和2年度に実施した遊具・施設等点検結果に基づき、都市公園長寿命化計画を策定した。 国の令和2年度補正予算（第3号）に係る補助金等を活用し、事業の前倒しを実施した。（令和3年度へ繰越明許） 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A			11,687	9,097	14,850	56,243	
財源内訳	国県支出金					4,000	26,092	
	受益者負担	B						
	地方債						30,000	
	その他							
一般財源		0	0	11,687	9,097	10,850	151	
人件費計	C	811	795	798	782	728	4,365	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.60
		人件費	811	795	798	782	728	4,365
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		811	795	12,485	9,879	15,578	60,608	
市民1人コストD/人口(円)		12.79	12.46	195.92	156.00	246.63		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
		目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られることから、有効性が高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	専門知識を有する民間事業者の活用により、公園遊具の安全性を確保することができる。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、身近な公園はみどり豊かで開放的な環境の下、散策、遊び、休息、スポーツなど、健康的な生活に欠かせない活動を楽しめる貴重な緑のオープンスペースとしての利用・活用等が増加傾向にある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	コード	1 - 1 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 環境課 課等長 鈴木 教之
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
根拠法令	なし	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらう必要がある。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	市民	白井市の資源であるみどりや歴史文化に触れあう機会を増やす。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 平成31年度まではプロジェクトチームにより、市のみどりや歴史文化に触れ合うイベント等を実施。令和2年度はプロジェクトチームは設置せず、今までの反省やノウハウを活かし、イベント等を実施。		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市主催のイベント等が開催中止していることを受け、当該事業についても、感染拡大防止の観点から開催が難しいことから、イベント等の実施を断念した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	市民団体との連携を導入・拡大	令和2年度にイベント等を実施できなかったため、改善できなかった。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A		147	135	35	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		100					
一般財源		0	47	135	35	0	0	
人件費計	C	406	795	798	782	0	0	
内訳	正職員	人数	0.05	0.10	0.10	0.10		
		人件費	406	795	798	782	0	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		406	942	933	817	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		6.40	14.77	14.64	12.90	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	みどりや文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	70	70	70		イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりや文化資源などに興味を持った人の割合	
	実績		94	97	85				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	134.3	138.6		
指標1単当たりコスト(千円)				9.9	8.4	0.0	-	コスト効率	-
②	参加者数	人	目標	400	400	400	0	イベント等に参加した人数	
	実績		168	125	483	0			
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	42.0	31.3		
指標1単当たりコスト(千円)				5.6	6.5	0.0	0.0	コスト効率	横ばい

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の定住を促進するため、より多くの市民に市の暮らしの良さを知り、実感してもらうきっかけづくりが必要であり、イベント等を実施することで、市を知ってもらうきっかけづくりができたが、令和2年度は感染症の影響により実施できなかった。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	他事業との連携・統合について、イベント等の内容を企画していく段階で、その内容によっては検討の余地はある。現在は市民団体が行っているときめきマルシェと協働で行っており、その他の事業との連携を検討する。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	民間への委託は可能であるが、多くの費用が掛かることとなるので、現時点では考えていない。また、一定の成果は得られたが、これまでの手法は職員の負担が大きい。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 イベント等実施後のアンケートの結果から、本事業の一定数のニーズを達成することができた。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	令和3年度から、市の情報を発信する部門において、みどりや文化資源を含めた地域資源の情報発信を充実させる。みどりの体験は、引き続き環境学習推進で行う。
改善により期待される効果	これまで培ったノウハウを参考としながら、市の様々な地域資源を発信し、魅力ある暮らしが促進できる。